

朝 監 第 17 号
平成 29 年 6 月 22 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様

朝来市監査委員 松 田 理 明
同 太 田 則 之

地方公営企業法に基づく決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された次の決算について、別紙のとおり意見を付けて提出します。

記

1 審査に付された決算

- (1) 平成 28 年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成 28 年度朝来市工業用水道事業会計決算

決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度朝来市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度朝来市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年5月24日から6月8日まで

ただし、たな卸資産の現地検査は、平成29年4月27日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票との照合を行ったほか、担当部課職員を対象に聴取等を行った。

第2 審査の結果

前記各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、計数に誤りがなく、経営成績及び財政状況を適切に表示しているものと認められた。以下に、会計ごとの審査の結果を記す。

第3 平成28年度朝来市水道事業会計決算

決算報告書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。

1 経営状況

(1) 業務実績

業務実績の概要及び推移は、第1表及び第9表のとおりである。

ア 給水人口、給水戸数

給水人口は、市内人口の減少に伴い、前年度に比べ369人(1.2%)減少し30,389人となった。一方、給水戸数は、前年度に比べ59戸(0.4%)増加し13,344戸となった。これは、主として、従前から市内に居住する世帯において世帯員の分離が進んだことによるものと思われる。

イ 給水実績

前年度に比べ、年間総配水量は49,340 m³ (1.1%)増の4,424,790 m³となった。増加の主な要因は、秋期における業務用の需要と降雪期における除雪のための需要が増加したためと考えられる。

年間有収水量は22,588 m³ (0.6%)増の3,763,460 m³となった。

有収水量のうち一般用は増加し、業務用は減少に転じている。

無効水量（漏水量）は、30,282 m³（5.0%）増加し、638,779 m³となった。増加の要因として、主に、配水管から分岐して各家庭等に水を供給する給水管の劣化破損による漏水の増加が考えられる。

漏水の増加を受け、有収率は0.4ポイント減の85.1%となった。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入合計は790,864,602円で、予算額に対し22,506,602円の増、収入率は102.9%となっている。これは、給水収益及び加入者負担金等の収入が予算額を上回ったことによる。

支出合計は693,922,835円で、執行率は96.8%、23,180,165円の不用額が生じている。不用額の主なものは、原配水及び給水費の動力費8,458,542円、修繕費3,239,539円である。動力費減少の主要因は、ポンプ設備を高効率なものに更新したことに伴う電気使用量の減少である。

イ 資本的収入及び支出

収入合計は35,723,935円で、予算額に対し1,652,065円の減、収入率は95.6%となっている。これは、主として、国庫補助金交付額が予算額を下回ったことによる。

支出合計は324,127,303円で、執行率は93.6%、22,140,697円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費の委託料11,362,640円及び工事費9,849,920円である。委託料の減は、委託予定の業務を直営で実施したことによるものであり、工事費の減は、予算額が過大であったことによる。

収支差引不足額288,403,368円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

(3) 経営成績（税抜き）

総収益741,181,943円に対して総費用は649,203,345円となり、差引き91,978,598円の利益が生じた。経常収支の推移については、第2表のとおりである。

ア 収益

収益の概要及び対前年度比増減は、第3表のとおりである。

総収益は、前年度に比べ3,031,342円（0.4%）の減となった。これは、営業外収益の減少（主として長期前受金戻入益と受取利息の減）によるものであるが、一方で、営業収益は増加している。収益の内訳は次のとおりである。

① 給水収益

前年度に比べ 4,204,425 円 (0.7%) 増加した。水道利用主体別に見ると、業務用が減少 (給水戸数 21 戸減、有収水量 7,484 m³減) する一方、一般用は増加 (給水戸数 80 戸増、有収水量 30,072 m³増) している。

給水収益の対前年度月別比較については、第 4 表のとおりである。

② 受託工事収益

受託工事収益は、消火栓新設・移設・取替等の工事に伴うもので、前年度に比べ 705,111 円 (11.5%) 減少した。工事の減少によるものである。

③ その他営業収益

その他営業収益は、材料売却収益 (量水器、消火栓材料売却収益)、雑収益 (新規加入者負担金等)、他会計負担金 (消火栓維持管理負担金) で構成される。前年度に比べ 2,472,336 円 (12.1%) 減少した。これは、主として、アパートや事業所等の新設に係る大口径新規加入者数が減少したことを受け、材料売却収益及び雑収益が減少したことによるものである。

④ 営業外収益

営業外収益は、受取利息、他会計負担金、資本費繰入収益、雑収益 (検針手数料等)、長期前受金戻入益で構成される。前年度に比べ 4,058,320 円 (3.4%) 減少した。これは、主として、固定資産の減価償却の減に伴って長期前受金戻入益が減少したことによるものである。

イ 費用

費用の概要及び対前年度比増減は、第 5 表のとおりである。

総費用は、前年度に比べ 24,951,819 円 (3.7%) の減となった。営業費用、営業外費用いずれも減少している。

費用の内訳は次のとおりである。

① 原配水及び給水費

前年度に比べ 4,560,824 円 (3.1%) 減少した。主な減少要因は、高効率ポンプ導入に伴う動力費の減 (5,819,694 円) である。

② 受託工事費

前年度に比べ 233,000 円 (3.8%) 減少した。これは、消火栓新設・移設・取替等工事の減少によるものである。なお、受託工事収益 5,444,445 円に対し、受託工事費は 5,901,000 円となり、支出が超過する状態となった。

③ 総係費

前年度に比べ 11,181,544 円 (22.2%) 増加した。主な増加要因は、前年度にはない貸倒引当金繰入額の発生 (13,028,506 円)

である。

④ 減価償却費

前年度に比べ 23,328,744 円 (6.2%) 減少した。主な減少要因は、有形固定資産のうち機械及び装置に係る減価償却の減 (21,953,990 円) である。

⑤ 資産減耗費

前年度に比べ 451,484 円 (34.6%) 増加した。主な増加要因は、配水管布設替並びに機械及び設備の更新による固定資産除却費の増 (421,554 円) である。

⑥ その他営業費用

その他営業費用は、公課費 (自動車重量税) 及び材料売却原価 (量水器及び消火栓材料購入) で構成される。前年度に比べ 1,588,680 円 (46.4%) 減少した。主に、材料売却原価の減 (1,598,280 円) によるものである。

⑦ 営業外費用

営業外費用は、支払利息 (企業債利息) 及び雑支出 (漏水減免による過年度水道料金還付金等) で構成される。前年度に比べ 6,873,599 円 (7.4%) 減少した。主に、支払利息の減 (6,292,251 円) によるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第 7 表のとおりである。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は、前年度に比べ 6.46 円増の 15.34 円の利益が生じた。これは、費用の減少を受け、給水原価が低下したことによるものである。

2 財政状況 (税抜き)

(1) 資産

資産の概要及び対前年度比増減は、第 8 表のとおりである。

固定資産は、前年度に比べ 292,128,110 円 (3.4%) 減少した。有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 29,758,194 円 (2.1%) 増加した。主として、営業収益の増加と費用の減少による現金預金の増加 (対前年度比 31,819,451 円増) によるものである。

貸倒引当金計上額を差し引いた未収金決算額は、前年度に比べ 2,298,739 円 (5.4%) 減少しているが、実際の未収金総額は、前年度に比べ 11,412,438 円 (16.2%) 増加し、81,670,680 円となった (別紙「未収金明細書」参照)。

未収金のうち、水道料金に係るものが、90.8%を占めている。

(2) 負債

負債の概要及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

負債は、企業債、未払金、引当金、繰延収益で構成されている。

当年度の企業債は、259,482,141円を償還し、新たに18,800,000円を借り入れた。

未払金は、前年度に比べ34,645,197円(63.2%)減少した。主として、工事費に係る未払金が減少したことによるものである。未払金の内訳については、別紙「未払金明細書」のとおりである。

(3) 資本

資本の概要及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

自己資本金は、与布土ダム建設事業に係る一般会計出資金の受入れにより、前年度から6,861,935円(0.3%)増加した。

利益剰余金は、当年度経常収支の純利益分である91,978,598円増加した。

3 財務分析、経営分析

財務分析及び経営分析に係る指標は、別紙「財務分析、経営分析(平成24年度～28年度の推移)」のとおりである。

(1) 財務分析

ア 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の比率を見たものであり、この比率が高いほど経営の安定性(財務状態の長期的な安全性)が高いと言える。

当年度は、資本の増加及び負債の減少を受け、前年度に比べ1.8ポイント上昇し、62.6%となった。

イ 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、87.7%となった。これは、資本が増加した反面、固定資産及び負債が減少したことによるものである。

ウ 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上であることが必要であり、かつ、高いことが望ましい。

当年度は、現金預金の増加と未払金の減少を受け、前年度に比べ67.4ポイント上昇し、514.8%となった。

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示す。

当年度は、費用の減少を受け、前年度に比べ3.8ポイント上昇し、114.2%となった。

イ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど営業利益率が高いことを示す。

当年度は、前年度に比べ3.8ポイント上昇し、111.4%となった。これは、営業収益が増加した反面、営業費用が減少したことによるものである。

ウ 職員一人当たりの営業収益（単位：千円）

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標である。

当年度は、人事異動による職員数の減少を受け、前年度に比べ21,036千円増の125,188千円となった。これは、類似団体の平均値を大幅に上回るものであり、限られた職員数の下で経営努力がなされていることを示すものである。

4 意見

市の人口減少や節水機器の普及等により、給水収益は年々減少していたが、当年度にあっては増加に転じた。これは、秋期における業務用の需要と降雪期における除雪のための需要が増加したためと考えられる。

また、当年度は、給水収益の増加に加え、費用が減少したことにより、平成 17 年度以降最高額となる 91,978,598 円の純利益を生んだ。

財務や経営の安定性等を示す各種指標もおおむね良好に推移しており、当市の水道事業の運営は総じて順調であると認められる。

その一方で、課題も見受けられる。一層の経営安定化に向け、以下の事項に取り組まれることを望む。

(1) 未収金の回収について

水道料金の未収金に対し、納付機会の拡大や夜間徴収の実施等により、回収に努められているところではあるが、未収金はなおも増加している。

未収金の回収を巡る問題については、これまでも繰り返し改善を求め、回収業務の外部委託等の検討を提案してきたが、今日までに十分な成果を挙げているとは言いがたい。

担当部課単独の努力によって、この問題を解決することは困難と考えられる。市長部局と連携した全庁的取組として、回収業務の外部委託や債権回収の一元管理等、効率的かつ効果的な回収のあり方を検討し、早期に実現を図られたい。また、これらの検討は期限を定めて行い、検討結果の説明責任を果たすことについても留意されたい。

(2) 企業債の早期償還について

金利の高い企業債を早期に償還し、企業債利息の支払いを低減させることが望まれる。しかしながら、繰上償還には多額の補償金の支払いが求められ、容易に実現しがたい状況にあるという。関係団体と連携の上、補償金の減免を粘り強く求める努力を続けられたい。

(3) 普通預金の活用について

当年度末現在、当会計の普通預金残高はおよそ 7 億円である。運転資金管理に関する基準を設けて預金残高を整理し、当面支出予定のない現金については、定期預金による運用を行うなど、収益の増加に資する措置を検討されたい。

(4) 需要減少に伴う余剰水道水の活用について

長期的に見ると、水道水の需要は人口減に伴って減少し、水道供給量に相当の余剰が生じるものと予想される。将来的な課題として、余剰水道水により産業振興を図るなど、水道水の有効活用に関する方策を考察するよう努められたい。

- 第 1 表 業務実績の推移
- 第 2 表 経常収支の推移
- 第 3 表 収益の推移
- 第 4 表 給水収益比較表 (月別)
- 第 5 表 費用の推移 (科目別)
- 第 6 表 性質別費用前年度比較表 (付表: 支払利息の状況)
- 第 7 表 1 m³ 当たり供給単価・給水原価の推移
- 第 8 表 前年度比較貸借対照表
- 第 9 表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移
- 未収金明細書
- 未払金明細書
- 導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率
- 財務分析、経営分析 (平成 24 年度～28 年度の推移)
- 地方債年度別償還状況

平成 28 年 度

朝 来 市 水 道 事 業 会 計 決 算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	26年度		27年度		28年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水区域内人口	人	31,481	98.8	31,050	98.6	30,675	98.8
給水人口	人	31,185	98.9	30,758	98.6	30,389	98.8
普及率	%	99.1		99.1		99.1	
給水戸数	戸	13,240	100.1	13,285	100.3	13,344	100.4
年間総配水量	千m ³	4,337	96.6	4,375	100.9	4,425	101.1
年間有収水量	(有収率) 千m ³	(85.4) 3,704	96.4	(85.5) 3,741	101.0	(85.1) 3,763	100.6
年間有効無収水量	千m ³	40.2	174.0	26.1	64.9	22.6	86.6
年間無効水量	千m ³	592	95.0	608	102.7	639	105.1
導・送・配水管延長	m	402,441	100.4	402,808	100.1	402,808	100.0
職員数	人	6	100.0	7	116.7	6	85.7

(注) 1. 給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする

コメント	<p>平成28年度の給水人口は、対前年度比369人減少しました。給水人口の減少は、市内の人口が減少したことによるものであり、今後も引き続き減少傾向が継続するものと予想しています。</p> <p>有収率は昨年度と比べ0.4ポイント下回り、無効水量は、31千m³増加しました。有収率向上への取り組みは、重点課題として取組んで参ります。</p>
------	--

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	金額 (A) 千円	対前年度比 %	金額 (B) 千円	対前年度比 %	(A) - (B) 千円	(A)/(B)×100 %
17	766,561	85.0	763,687	86.3	2,874	100.4
18	759,592	99.1	740,626	97.0	18,966	102.6
19	749,015	98.6	717,105	96.8	31,910	104.4
20	724,964	96.8	690,015	96.2	34,949	105.1
21	695,075	95.9	683,828	99.1	11,247	101.6
22	712,135	102.5	680,294	99.5	31,841	104.7
23	686,607	96.4	676,109	99.4	10,498	101.6
24	689,263	100.4	648,258	95.9	41,005	106.3
25	652,139	94.6	619,603	95.6	32,536	105.3
26	739,412	113.4	730,297	117.9	9,115	101.2
27	744,213	100.6	674,155	92.3	70,058	110.4
28	741,182	99.6	649,203	96.3	91,979	114.2

コメント	<p>収益は、対前年度比3,031千円、率にして0.4%減少しました。 費用は、対前年度比24,952千円減少しましたが、その要因は、原配水及び給水費、減価償却費等の減少が大きく影響しています。 差引損益は、対前年比21,921千円増加となっています。</p>
------	--

第3表 収益の推移

科 目		26年度			27年度			28年度		
		金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
営業収益	給 水 収 益	599,931,513	81.14	97.8	598,249,187	80.39	99.7	602,453,612	81.28	100.7
	受 託 工 事 収 益	1,625,000	0.22	31.9	6,149,556	0.83	378.4	5,444,445	0.73	88.5
	そ の 他 営 業 収 益	15,144,134	2.05	76.2	20,513,225	2.76	135.5	18,040,889	2.43	87.9
	計	616,700,647	83.40	96.6	624,911,968	83.97	101.3	625,938,946	84.45	100.2
営業外収益	受 取 利 息	1,815,901	0.25	197.9	2,608,440	0.35	143.6	1,489,200	0.20	57.1
	他 会 計 負 担 金	7,543,770	1.02	113.3	6,659,168	0.89	88.3	6,476,141	0.87	97.3
	資 本 費 繰 入 収 益	4,213,680	0.57	皆増	4,306,390	0.58	102.2	4,394,419	0.59	102.0
	雑 収 益	6,063,251	0.82	96.0	6,117,382	0.82	100.9	6,087,126	0.82	99.5
	長 期 前 受 金 戻 入 益	103,074,401	13.94	皆増	99,609,937	13.38	96.6	96,796,111	13.06	97.2
	計	122,711,003	16.60	883.6	119,301,317	16.03	97.2	115,242,997	15.55	96.6
特別利益	特 別 利 益	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
合 計		739,411,650	100.00	113.4	744,213,285	100.00	100.6	741,181,943	100.00	99.6

コメント	<p>給水収益は、対前年度比4,204千円、率にして0.7%増加しました。受託工事は、705千円の減少となりました。その他営業収益2,472千円の減少は、貯蔵材料売却収益及び新規加入者負担金の減少が主な要因です。</p> <p>受取利息は、1,119千円減少しました。</p> <p>他会計負担金は、183千円の減となっております。</p> <p>平成28年度において給水収益が増加した要因は、大雪の影響で除雪のために一般用・業務用の使用水量が増加したことによるものと思われます。今後は給水収益の伸びはあまり期待できなく、給水人口の減少とともに年々減少していくと考えています。</p>
------	--

第4表 給水収益比較表(月別)

(単位 円)

年度 月	27 年 度	28 年 度	比 較
4	45,225,973	47,191,667	1,965,694
5	50,212,676	49,532,954	△ 679,722
6	50,284,000	49,780,379	△ 503,621
7	49,559,732	49,237,137	△ 322,595
8	49,430,416	48,238,211	△ 1,192,205
9	52,299,591	53,454,934	1,155,343
10	51,388,574	55,133,750	3,745,176
11	48,356,080	50,505,019	2,148,939
12	51,615,899	50,892,795	△ 723,104
1	48,337,350	48,378,128	40,778
2	48,920,120	51,473,286	2,553,166
3	52,618,776	48,635,352	△ 3,983,424
合計	598,249,187	602,453,612	4,204,425
コメント	給水収益は、5月・6月・7月・8月・12月・3月は減少しましたがその他の月は増加しました。給水収益の増加要因は、秋期は企業用、冬季は一般用の使用増であります。		

第5表 費用の推移(科目別)

科 目	26 年 度			27 年 度			28 年 度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
営業費用	原配水及給水費	138,507,797	18.9	95.9	146,305,781	21.7	105.6	141,744,957	21.8	96.9
	受託工事費	1,773,000	0.2	34.8	6,134,000	0.9	346.0	5,901,000	0.9	96.2
	総 係 費	69,776,058	9.6	149.0	50,278,510	7.5	72.1	61,460,054	9.5	122.2
	減価償却費	399,373,583	54.7	126.3	373,588,824	55.4	93.5	350,260,080	54.0	93.8
	資産減耗費	11,519,186	1.6	270.3	1,303,108	0.2	11.3	1,754,592	0.3	134.6
	そ の 他 営 業 費 用	1,362,760	0.2	73.2	3,424,150	0.5	251.3	1,835,470	0.3	53.6
	計	622,312,384	85.2	120.0	581,034,373	86.2	93.4	562,956,153	86.7	96.9
営業外費用	企業債利息	97,655,997	13.4	98.5	91,896,102	13.6	94.1	85,603,851	13.2	93.2
	雑 支 出	1,062,962	0.1	59.6	1,224,689	0.2	115.2	643,341	0.1	52.5
	計	98,718,959	13.5	97.8	93,120,791	13.8	94.3	86,247,192	13.3	92.6
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	臨時損失	2,711,108	0.4	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
	減損損失	6,555,001	0.9	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
	計	9,266,109	1.3	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
合 計	730,297,452	100.0	117.9	674,155,164	100.0	92.3	649,203,345	100.0	96.3	

コメント	<p>原配水及び給水費は、対前年比4,561千円減少しました。主な要因は、動力費の減少によるものであります。</p> <p>受託工事費は、対前年比233千円減少しました。</p> <p>総係費は、対前年比11,182千円の増加となりました。主な原因は、簡水統合に伴う業務委託の増によるものであります。</p> <p>減価償却費は、23,329千円の減、資産減耗費は451千円の増となっています。</p> <p>企業債利息は、対前年比6,292千円減少しており、漏水による過年度還付金(減免)を支出しています雑支出は、前年度と比べ581千円減少しました。特別損失はありません。</p>
------	---

第6表 性質別費用前年度比較表

(単位:千円、%)

年度別 科目	27 年 度				28 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)
人 件 費	54,931	8.2	14,536	36.0	42,059	6.5	△ 12,872	△ 23.4
減価償却費	373,589	55.4	△ 25,785	△ 6.5	350,260	53.9	△ 23,329	△ 6.2
支 払 利 息	91,896	13.6	△ 5,760	△ 5.9	85,604	13.2	△ 6,292	△ 6.8
そ の 他	153,739	22.8	△ 39,133	△ 20.3	171,280	26.4	17,541	11.4
計	674,155	100.0	△ 56,142	△ 7.7	649,203	100.0	△ 24,952	△ 3.7

(注) 人件費は、給料、職員手当、法定福利費、退職手当組合負担金、賃金

支払利息の状況

(単位:千円、%)

年度	項目 企業債利息	借 入 金 利 息	計	対前年度 比	対費用 比率	対給水収 益 比 率
19	155,754	—	155,754	95.8	21.7	22.3
20	132,535	—	132,535	85.1	19.2	19.5
21	117,353	—	117,353	88.5	17.2	17.8
22	107,400	—	107,400	91.5	15.8	16.3
23	104,714	—	104,714	97.5	15.5	16.3
24	100,745	—	100,745	96.2	15.5	15.5
25	99,136	—	99,136	98.4	16.0	16.2
26	97,656	—	97,656	98.5	13.4	16.3
27	91,896	—	91,896	94.1	13.6	15.4
28	85,604	—	85,604	93.2	13.2	14.2

コメント	<p>人件費は、職員の異動により対前年比12,872千円減少しました。減価償却費は、23,329千円、支払利息は6,292千円減少しました。その他費用は、設備修繕費、委託料、貸倒引当金繰入額等の増加により17,541千円の増加となりました。</p> <p>支払利息は、未償還元金が年々減少していることから減少傾向が続いています。支払利息の減少を継続させるため、起債の借入れの抑制に努めます。</p>
------	---

第7表 1m³当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	26年度	27年度	28年度
給水原価 (円・銭)	193.81	151.04	144.74
供給単価 (円・銭)	161.96	159.92	160.08
損益 (円・銭)	△ 31.85	8.88	15.34
配水量 (m ³)	4,336,716	4,375,450	4,424,790
有収水量 (m ³)	3,704,243	3,740,872	3,763,460
有収率 (%)	85.4	85.5	85.1

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{602,453,612}{3,763,460}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} = \frac{544,704,964}{3,763,460}$$

$$\text{費用} = \left[\begin{array}{l} \text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入益} \\ 649,203,345 - 5,901,000 - 1,801,270 - 96,796,111 = 544,704,964 \end{array} \right]$$

コメント	<p>供給単価は、前年度とほぼ同額となり、給水原価は、6円3銭下がりました。平成28年度の損益は、1立方メートル当り15円34銭の利益となりました。</p> <p>損益が平成27年度に比べ増加した要因は、原配水及び給水費、減価償却費、支払利息等の減少であります。</p> <p>平成26年度の給水原価については、決算時において給水原価の算出方法(長期前受金戻入益の追加)が提示されていなかったことにより給水原価は高くなっています。</p>
------	---

第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	27 年 度		28 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	8,639,005,395	85.89	8,346,877,285	85.21	△ 292,128,110	96.6
(1) 有形固定資産	8,117,154,397	80.70	7,820,732,090	79.84	△ 296,422,307	96.3
(2) 無形固定資産	521,850,998	5.19	526,145,195	5.37	4,294,197	100.8
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	1,419,155,082	14.11	1,448,913,276	14.79	29,758,194	102.1
(1) 現 金 預 金	1,372,008,587	13.64	1,403,828,038	14.33	31,819,451	102.3
(2) 未 収 金	42,755,100	0.43	40,456,361	0.41	△ 2,298,739	94.6
(3) 貯 蔵 品	4,391,395	0.04	4,628,877	0.05	237,482	105.4
資 産 合 計	10,058,160,477	100.0	9,795,790,561	100.0	△ 262,369,916	97.4

負債・資本の部

科 目	27 年 度		28 年 度		比較増減額(円)	対前年 度比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
3 固定負債	3,624,099,511	36.03	3,385,406,150	34.56	△ 238,693,361	93.4
(1) 企 業 債	3,624,099,511	36.03	3,385,406,150	34.56	△ 238,693,361	93.4
4 流動負債	317,217,370	3.15	281,434,393	2.87	△ 35,782,977	88.7
(1) 未 払 金	54,846,232	0.54	20,201,035	0.20	△ 34,645,197	36.8
(2) 企 業 債	259,482,138	2.58	257,493,358	2.63	△ 1,988,780	99.2
(3) 引 当 金	2,889,000	0.03	3,740,000	0.04	851,000	129.5
5 繰延収益	2,367,437,964	23.54	2,280,703,853	23.28	△ 86,734,111	96.3
(1) 長 期 前 受 金	4,611,622,204	45.85	4,621,532,507	47.18	9,910,303	100.2
(2) 収益化累計額(△)	2,244,184,240	22.31	2,340,828,654	23.90	96,644,414	104.3
6 資本金	2,619,718,487	26.05	2,626,580,422	26.81	6,861,935	100.3
(1) 自己資本金	2,619,718,487	26.05	2,626,580,422	26.81	6,861,935	100.3
7 剰余金	1,129,687,145	11.23	1,221,665,743	12.47	91,978,598	108.1
(1) 資本剰余金	149,053,663	1.48	149,053,663	1.52	0	100.0
(2) 利益剰余金	980,633,482	9.75	1,072,612,080	10.95	91,978,598	109.4
負債資本 合計	10,058,160,477	100.0	9,795,790,561	100.0	△ 262,369,916	97.4

コメント	<p>(資産の部) 固定資産のうち有形・無形固定資産は、292,128千円減少しました。 現金預金は、31,819千円増加しました。未収金は2,299千円の減額となりました。 貯蔵品は237千円増加しました。</p> <p>(負債・資本の部) 未払金は、工事の未払金が減少したため、34,645千円減少しました。自己資本金 は、一般会計出資金の受入により6,862千円増額となりました。</p>
------	--

第9表 一般・業務用別給水戸数・有収水量・給水収益の推移

項目		単位	27年度		28年度		比較増減	対前年度比 (%)
			実績	割合 (%)	実績	割合 (%)		
給水戸数	一般	戸	11,985	90.2	12,065	90.4	80	100.7
	業務用	戸	1,300	9.8	1,279	9.6	△ 21	98.4
	計	戸	13,285	100.0	13,344	100.0	59	100.4
水量	有収水量	一般	(7,125) 2,607,670	59.6	(7,227) 2,637,742	59.6	30,072	101.2
		業務用	(3,096) 1,133,202	25.9	(3,084) 1,125,718	25.5	△ 7,484	99.3
		計	(10,221) 3,740,872	85.5	(10,311) 3,763,460	85.1	22,588	100.6
	有効無収水量	(71) 26,081	0.6	(62) 22,551	0.5	△ 3,530	86.5	
	有効水量計	(10,292) 3,766,953	86.1	(10,373) 3,786,011	85.6	19,058	100.5	
	無効水量	(1,663) 608,497	13.9	(1,750) 638,779	14.4	30,282	105.0	
	水量計	(11,955) 4,375,450	100.0	(12,090) 4,424,790	100.0	49,340	101.1	
	給水収益	一般	円	398,756,507	66.7	403,376,702	67.0	4,620,195
業務用		円	199,492,680	33.3	199,076,910	33.0	△ 415,770	99.8
計		円	598,249,187	100.0	602,453,612	100.0	4,204,425	100.7

注: ()は、日平均水量

<未収金明細書>

(単位 円)

区 分	27年度決算未収金(A)	28年度中収入額(B)	不納欠損等額(C)	28年度発生未収金(D)	未 収 金 合 計 (A)-(B)-(C)+(D)
営業未収金	69,501,162	12,654,407	0	24,823,925	81,670,680
水道料金	65,294,562	8,447,807	0	17,323,925	74,170,680
過年度分	65,294,562	8,447,807	0	0	56,846,755
H26以前分	49,372,312	1,795,607	0	0	47,576,705
H27分	15,922,250	6,652,200	0	0	9,270,050
H28発生分			0	17,323,925	17,323,925
受託工事収益	2,424,600	2,424,600	0	5,880,000	5,880,000
工事収益	2,424,600	2,424,600	0	5,880,000	5,880,000
その他営業収益	1,782,000	1,782,000	0	1,620,000	1,620,000
材料売却収益	1,782,000	1,782,000	0	1,620,000	1,620,000
営業外未収金	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0
その他未収金	757,080	757,080	0	0	0
工事負担金	757,080	757,080	0	0	0
他会計出資金	0		0	0	0
計	70,258,242	13,411,487	0	24,823,925	81,670,680

未払金明細書

営業未払金

(単位 円)

区分	内容	金額	
原配水及び給水費	手当	3月分時間外勤務手当	25,366
	通信運搬費	3月分電話料金	22,220
	通信運搬費	3月分電話回線専用料	129,197
	機械装置等点検委託料	機械装置点検委託料	978,480
	漏水調査委託料	漏水調査委託料	275,400
	修繕費	構築物修繕	59,400
	修繕費	量水器取替修繕	8,640
	薬品費	3月分薬品費	299,548
負担金	大路ダム及び与布土ダム管理費負担金	911,581	
受託工事費	工事請負費	消火栓移設等工事費	1,790,640
総係費	賃金	3月分賃金	164,160
	通信運搬費	3月分電話料金	32,555
	委託料	3月分検針委託料	1,024,105
	手数料	口座振替手数料	441,183
計		6,162,475	

その他未払金

区分	内容	金額	
	委託料	JR系井踏切配水管整備に係る測量及び地質調	2,637,360
	委託料	上水道管路管理システム維持管理	4,395,600
計		7,032,960	

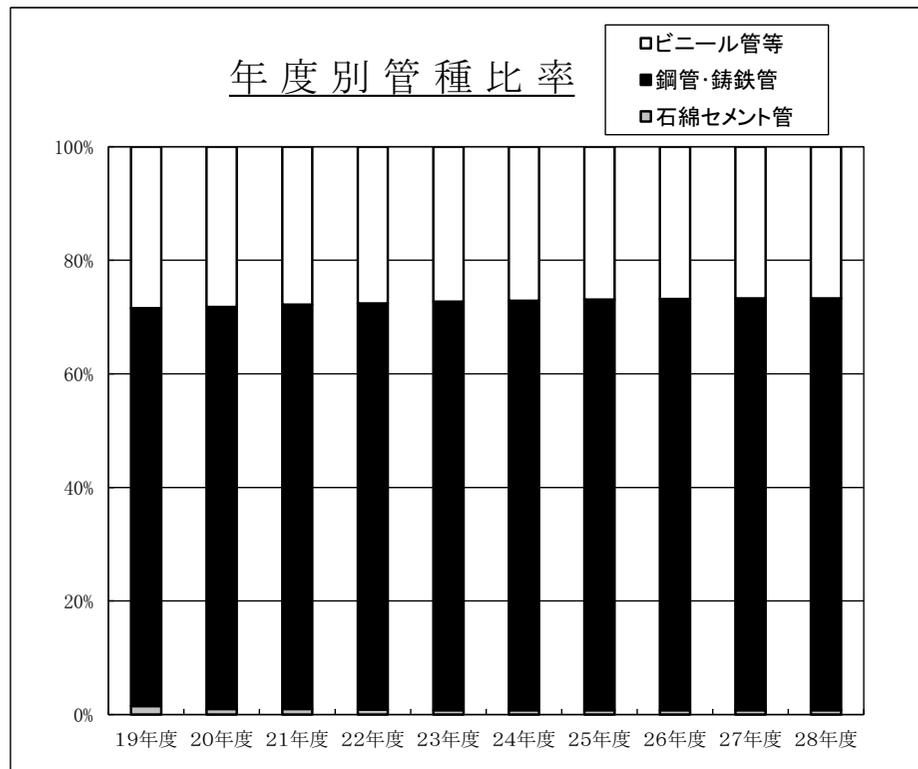
営業外未払金

区分	内容	金額
平成28年度消費税及び地方消費税納付額		7,005,600

合計		20,201,035
----	--	------------

導送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区分	石綿セメント管	鋼管・鋳鉄管	ビニール管等	合計
平成19年度	1.5 %	70.1 %	28.4 %	100 %
	5,878 m	270,630 m	109,570 m	386,078 m
平成20年度	1.0 %	70.8 %	28.2 %	100 %
	4,036 m	276,201 m	109,791 m	390,028 m
平成21年度	1.0 %	71.2 %	27.8 %	100 %
	3,994 m	279,613 m	109,359 m	392,966 m
平成22年度	0.9 %	71.5 %	27.6 %	100 %
	3,669 m	282,989 m	109,118 m	395,776 m
平成23年度	0.8 %	71.9 %	27.3 %	100 %
	3,385 m	286,173 m	108,626 m	398,184 m
平成24年度	0.8 %	72.1 %	27.1 %	100 %
	3,300 m	288,079 m	108,029 m	399,408 m
平成25年度	0.8 %	72.3 %	26.9 %	100 %
	3,300 m	289,722 m	107,897 m	400,919 m
平成26年度	0.8 %	72.4 %	26.8 %	100 %
	3,300 m	291,483 m	107,658 m	402,441 m
平成27年度	0.8 %	72.5 %	26.7 %	100 %
	3,300 m	292,132 m	107,376 m	402,808 m
平成28年度	0.8 %	72.5 %	26.7 %	100 %
	3,300 m	292,558 m	106,950 m	402,808 m



財務分析(平成24年度～28年度の推移)

項目	算式						類似団体 (全国平均)
		H24	H25	H26	H27	H28	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.6	62.2	35.6	60.8	62.6	68.7
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.2	89.6	114.7	88.7	87.7	90.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	361.0	470.6	2,090.9	447.4	514.8	371.3

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未
満の団体での全国平均値 平成27年度決算統計値より

経営分析(平成24年度～28年度の推移)

項目	算式						類似団体 (全国平均)
		H24	H25	H26	H27	H28	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.3	105.3	101.2	110.4	114.2	109.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	123.9	123.3	99.1	107.6	111.4	99.0
職員1人当 り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	96,326	106,375	102,783	104,152	125,188	69,575

※類似団体(全国平均) = 給水人口3万人以上5万人未
満の団体での全国平均値 平成27年度決算統計値より

コメント	<p>自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示しています。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本(資本金+剰余金+繰延収益)及び長期借入金(固定負債)によって調達されているかを示すものであります。この比率は常に100%以下で、低いことが望ましいとされています。</p> <p>流動比率は、安全性分析の一指標で流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(短期間で換金可能な資産)が、どの程度カバーしているかを示す指標であります。100%以上であれば、短期的な支払余力があると推測することができます。</p> <p>財務分析における数値の大きな変動は、企業会計制度の変更によるものです。</p> <p>経常収支比率は、特別損失を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標であります。この比率が高いほど支払い能力が高いことを表わし、100%以上あるときは、経常利益が発生していることとなります。28年度は114.2%となっており、91,979千円の経常利益を生んでいます。</p> <p>営業収支比率は、通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動によって得た給水収益等の収益でどの程度まかなっているかを示す指標であります。この比率が高いほど営業利益率がよいことを表わしています。28年度は111.4%となっており、62,983千円の営業利益を生んでいます。</p>
------	---

地方債年度別償還状況

平成29年3月31日現在

年 度	内 訳	政府資金	機 構 資 金	市中銀行等	合 計
H28	元 金	113,386,432	118,016,726	28,078,983	259,482,141
	利 子	37,625,137	47,186,561	792,153	85,603,851
	計	151,011,569	165,203,287	28,871,136	345,085,992
H29	元 金	114,160,629	123,328,910	20,003,819	257,493,358
	利 子	34,285,463	44,397,379	550,770	79,233,612
	計	148,446,092	167,726,289	20,554,589	336,726,970
H30	元 金	118,331,610	131,527,058	11,320,946	261,179,614
	利 子	30,898,632	41,402,411	364,398	72,665,441
	計	149,230,242	172,929,469	11,685,344	333,845,055
H31	元 金	115,638,794	140,967,010	11,460,700	268,066,504
	利 子	27,464,634	38,228,298	224,641	65,917,573
	計	143,103,428	179,195,308	11,685,341	333,984,077
H32	元 金	119,067,092	145,175,343	6,403,532	270,645,967
	利 子	24,149,918	34,899,983	98,962	59,148,863
	計	143,217,010	180,075,326	6,502,494	329,794,830
H33	元 金	122,544,028	147,215,862	3,423,383	273,183,273
	利 子	20,729,384	31,496,930	29,554	52,255,868
	計	143,273,412	178,712,792	3,452,937	325,439,141
H34	元 金	126,314,852	141,539,626	0	267,854,478
	利 子	17,199,936	28,156,154	0	45,356,090
	計	143,514,788	169,695,780	0	313,210,568
H35	元 金	121,672,934	139,502,929	0	261,175,863
	利 子	13,647,452	25,056,785	0	38,704,237
	計	135,320,386	164,559,714	0	299,880,100
H36	元 金	105,172,424	128,727,727	0	233,900,151
	利 子	10,450,186	22,151,480	0	32,601,666
	計	115,622,610	150,879,207	0	266,501,817
H37 以降	元 金	397,446,443	1,151,953,860	0	1,549,400,303
	利 子	25,890,196	140,282,962	0	166,173,158
	計	423,336,639	1,292,236,822	0	1,715,573,461

第4 平成28年度朝来市工業用水道事業会計決算

決算報告書及び財務諸表等による経営成績及び財政状況の概況については、次のとおりである。

1 経営状況

(1) 業務実績

業務実績の概要及び推移は、第1表のとおりである。

生野工業団地内の5企業に給水している。年間総配水量は132,019 m³であり、前年度に比べ36,118 m³ (37.7%)増加した。有収率は前年度同様100.0%である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入合計は5,187,164円で、予算額に対し164円の増、収入率は100.0%となっている。

支出合計は6,741,627円で、執行率は86.2%、1,080,373円の不用額が生じている。不用額の主なものは、減価償却費614,447円、原配水及び給水費の動力費351,825円である。

イ 資本的収入及び支出

支出合計は、11,620,800円で、執行率は93.4%である。入札減により817,200円の不用額が生じている。

工業用水水源地送水ポンプの更新及び設備改良に係る支出である。

支出の財源は、全額、過年度分損益勘定留保資金により賄われている。

(3) 経営成績（税抜き）

総収益5,187,164円に対して総費用は6,741,627円となり、差引き1,554,463円の損失が生じた。なお、経常収支の推移については、第2表のとおりである。

ア 収益

収益の概要及び対前年度比増減は、第3表のとおりである。

総収益の98.3%を占める給水収益は、前年度に比べ1,814,560円 (55.3%)増加した。これは、バイオマス発電事業所の本格稼働に伴う使用水量の増加によるものである。

受取利息及び雑収益で構成される営業外収益は、前年度に比べ、46,096円 (38.3%)減少した。減少の要因は、預金金利低落に伴う受取利息の減少である。

給水収益の対前年度月別比較については、第4表のとおりである。

イ 費用

費用の概要及び対前年度比増減は、第5表のとおりである。

費用は、前年度に比べ1,868,522円 (38.3%)増加した。これは

主として修繕費の増加によるものである。主な修繕として、バイオマス発電事業所量水器交換、工業用水水源地土砂撤去が挙げられる。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第7表のとおりである。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は、12.45 円の損失となったが、前年度に比べ 4.12 円改善している。これは、給水収益の増加を受け、供給単価が上昇したことによるものである。

依然として、給水収益によって給水に係る費用を賄うことができない状況ではあるが、改善傾向にある。

2 財政状況（税抜き）

(1) 資産

資産の額及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

固定資産は、前年度に比べ 8,278,783 円（12.4%）増加した。主な増加要因は、工業用水水源地送水ポンプ設備の改良である。

流動資産は、前年度に比べ 9,833,235 円（19.7%）減少した。固定資産の取得等に伴い、現金預金が減少したことによるものである。

なお、未収金は生じなかった。

(2) 負債・資本

負債・資本の額及び対前年度比増減は、第8表のとおりである。

負債は未払金 2,736 円のみである。内容は別紙「未払金明細書」のとおりである。

資本のうち、資本金は自己資本金であり、前年度と同額である。

剰余金は利益剰余金であり、前年度に比べ、当年度経常収支の損失分である 1,554,463 円減少した。

3 財務分析及び経営分析

財務分析及び経営分析に係る指標は、別紙「財務分析、経営分析（平成26年度～28年度の推移）」のとおりである。

(1) 財務分析

ア 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の比率を見たものであり、この比率が高いほど経営の安定性（財務状態の長期的な安全性）が高いと言える。

負債が極めて少ないことから、当年度も 100.0%となっている。

イ 固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ

るべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は固定資産の増加及び剰余金の減少を受け、前年度に比べ 8.0 ポイント上昇し 65.1%となったが、良好な水準を維持している。

ウ 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上であることが必要であり、かつ、高いことが望ましい。

当年度の比率は、1,467,759.9%となった。現金預金の減少を受け、前年度に比べ低下しているが、極めて高い水準を維持している。

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが 100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度の比率は、前年度に比べ 6.7 ポイント上昇し、76.9%となった。依然として損失が生じている状態ではあるが、給水収益の増加により改善傾向にある。

イ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良く、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の比率は、前年度に比べ 8.1 ポイント上昇し、75.8%となった。依然として損失が生じている状態ではあるが、給水収益の増加により改善傾向にある。

4 意見

当年度は、バイオマス発電事業所の本格稼働に伴う水道使用量の増加を受け、給水収益が大幅に増加する一方、例年にはない高額修繕を要した結果、経常収支は 1,554,463 円の損失となった。

当事業は、需要の過少を要因として、損失の発生が常態化していたが、当年度の損失は、費用の特異的な増加によるものであり、従前の損失とは性質が異なるものと認められる。

バイオマス発電事業による水道使用は、今後更に増加すると見込まれており、経常収支の大幅な改善が期待される場所である。

このような望ましい傾向が見受けられる一方、水需要の増加に伴い、給水能力の向上、安定供給の維持が懸案となっている。この問題に関して、新たな水利権を獲得すべく、関係機関と協議が重ねられているが、成果を得るには至っていないところである。迅速かつ粘り強い対応を行うよう努められたい。

- 第 1 表 業務実績の推移
- 第 2 表 経常収支の推移
- 第 3 表 収益の推移
- 第 4 表 給水収益比較表 (月別)
- 第 5 表 費用の推移 (科目別)
- 第 6 表 性質別費用前年度比較表
- 第 7 表 1 m³当たり供給単価・給水原価の推移
- 第 8 表 前年度比較貸借対照表
- 未収金明細書
- 未払金明細書
- 送配水管整備計画に基づく年度別管種比率
- 財務分析、経営分析 (平成 26 年度～28 年度の推移)

平成 28 年 度

朝来市工業用水道事業会計決算

監 査 資 料

第1表 業務実績の推移

項目	単位	26年度		27年度		28年度	
		実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
給水戸数	社	4	100.0	5	125.0	5	100.0
年間 総配水量	千m ³	96	91.4	96	100.0	132	137.5
年間 有収水量	千m ³	92	87.6	96	104.3	132	137.5
年間 無収水量	千m ³	4	—	0	—	0	—
年間 無効水量	千m ³	0	—	0	—	0	—
導・送・配 水管延長	m	1,810	100.0	1,810	100.0	1,810	100.0
職員数	人	(0) 0	—	(0) 0	—	(0) 0	—

(注)

○給水戸数は、使用料納付戸数を基準とする。

○職員数()は、臨時職員数別掲。

第2表 経常収支の推移

年 度	収 益		費 用		損 益	収支比率
	金額 (A) 千円	対前年度比 %	金額 (B) 千円	対前年度比 %	(A) - (B) 千円	(A)/(B)×100 %
17	4,365	98.0	1,795	82.9	2,570	243.2
18	4,072	93.3	4,256	237.1	△ 184	95.7
19	4,518	111.0	4,685	110.1	△ 167	96.4
20	4,722	104.5	4,841	103.3	△ 119	97.5
21	4,199	88.9	4,504	93.0	△ 305	93.2
22	2,944	70.1	4,373	97.1	△ 1,429	67.3
23	3,863	131.2	4,499	102.9	△ 636	85.9
24	3,728	96.5	4,505	100.1	△ 777	82.8
25	3,583	96.1	4,951	109.9	△ 1,368	72.4
26	3,295	92.0	4,872	98.4	△ 1,577	67.6
27	3,419	103.8	4,873	100.0	△ 1,454	70.2
28	5,187	151.7	6,742	138.4	△ 1,555	76.9

第3表 収益の推移

(単位:構成比、対前年度比は%)

科 目		26年度			27年度			28年度		
		金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
営業収益	給 水 収 益	3,174,270	96.3	90.6	3,283,820	96.1	103.5	5,098,380	98.3	155.3
	他 会 計 負 担 金	14,625	0.5	100.0	14,625	0.4	100.0	14,625	0.3	100.0
	計	3,188,895	96.8	90.7	3,298,445	96.5	103.4	5,113,005	98.6	155.0
営業外収益	受 取 利 息	98,782	3.0	170.0	112,955	3.3	114.3	32,329	0.6	28.6
	雑 収 益	7,300	0.2	100.0	7,300	0.2	100.0	41,830	0.8	573.0
	計	106,082	3.2	162.2	120,255	3.5	113.4	74,159	1.4	61.7
合 計		3,294,977	100.0	92.0	3,418,700	100.0	103.8	5,187,164	100.0	151.7

第4表 給水収益比較表(月別)

(単位:円)

年度 月	27年度	28年度	比 較
4	249,680	294,650	44,970
5	274,280	295,470	21,190
6	240,980	258,490	17,510
7	256,500	286,090	29,590
8	290,700	293,020	2,320
9	231,830	292,970	61,140
10	287,480	262,700	△ 24,780
11	233,510	331,720	98,210
12	289,960	672,840	382,880
1	294,180	673,540	379,360
2	195,840	669,010	473,170
3	438,880	767,880	329,000
合計	3,283,820	5,098,380	1,814,560

第5表 費用の推移(科目別)

科 目	26年度			27年度			28年度			
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
営業費用	原配水及給水費	1,290,319	26.5	86.5	1,246,228	25.6	96.6	3,206,334	47.5	257.3
	受託工事費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	総 係 費	183,891	3.8	122.2	317,324	6.5	172.6	193,276	2.9	60.9
	減価償却費	3,309,553	67.9	100.0	3,309,553	67.9	100.0	3,309,553	49.1	100.0
	資産減耗費	0	0.0	—	0	0.0	—	32,464	0.5	皆増
	その他の営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	計	4,783,763	98.2	96.6	4,873,105	100.0	101.9	6,741,627	100.0	138.3
営業外費用	雑 支 出	88,280	1.8	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	計	88,280	1.8	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	4,872,043	100.0	98.4	4,873,105	100.0	100.0	6,741,627	100.0	138.3	

第6表 性質別費用前年度比較表

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

年度別 科目	27 年 度				28 年 度			
	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)	金 額	構成比	前 年 度 比較増減	同左 (%)
人 件 費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
減価償却費	3,310	67.9	0	0.0	3,310	49.1	0	0.0
支 払 利 息	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
そ の 他	1,563	32.1	1	0.1	3,432	50.9	1,869	119.6
計	4,873	100.0	1	0.0	6,742	100.0	1,869	38.4

第7表 1m³当たり供給単価・給水原価の推移

年度 区分	26年度	27年度	28年度
給水原価 (円・銭)	52.81	50.81	51.07
供給単価 (円・銭)	34.41	34.24	38.62
損益 (円・銭)	△ 18.40	△ 16.57	△ 12.45
配水量 (m ³)	96,378	95,901	132,019
有収水量 (m ³)	92,256	95,901	132,019
有収率 (%)	95.7	100.0	100.0

$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 5,098,380}{\text{有収水量 } 132,019} = 38.62 \text{ 円}$$

$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{費用 } 6,741,627}{\text{有収水量 } 132,019} = 51.07 \text{ 円}$$

$$\text{費用} = \text{工業用水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}$$

$$6,741,627 - 0 - 0 = 6,741,627$$

第8表 前年度比較貸借対照表

資産の部

科 目	27 年 度		28 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
1 固定資産	66,539,201	57.10	74,817,984	65.07	8,278,783	112.4
(1) 有形固定資産	66,539,201	57.10	74,817,984	65.07	8,278,783	112.4
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 投 資	0	0.00	0	0.00	0	—
2 流動資産	49,991,147	42.90	40,157,912	34.93	△ 9,833,235	80.3
(1) 現 金 預 金	49,857,577	42.79	40,157,912	34.93	△ 9,699,665	80.5
(2) 未 収 金	133,570	0.11	0	0.00	△ 133,570	皆減
(3) 貯 蔵 品	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) 前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
資 産 合 計	116,530,348	100.0	114,975,896	100.0	△ 1,554,452	98.7

負債・資本の部

科 目	27 年 度		28 年 度		比較増減額(円)	対前年度比 (%)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)		
3 流動負債	2,725	0.00	2,736	0.00	11	100.4
(1) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 未 払 金	2,725	0.00	2,736	0.00	11	100.4
(3) 前 受 金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 資本金	96,838,600	83.10	96,838,600	84.23	0	100.0
(1) 自己資本金	96,838,600	83.10	96,838,600	84.23	0	100.0
5 剰余金	19,689,023	16.90	18,134,560	15.77	△ 1,554,463	92.1
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	19,689,023	16.90	18,134,560	15.77	△ 1,554,463	92.1
負債資本 合計	116,530,348	100.0	114,975,896	100.0	△ 1,554,452	98.7

<未収金明細書>

(単位:円)

区 分	27年度決算未収金 (A)	28年度中収入額 (B)	不納欠損等額 (C)	28年度発生未収 金(D)	未収金合計 (A)-(B)-(C)+(D)
営業未収金	133,570	133,570	0	0	0
使用料	133,570	133,570	0	0	0
過年度分	0	0	0	0	0
H26分	0	0	0	0	0
H25以前分	0	0	0	0	0
H27発生分	133,570	133,570	0	0	0
受託工事収益	0	0	0	0	0
材料売却収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
加入者負担金	0	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0
営業外未収金	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0
計	133,570	133,570	0	0	0

未払金明細書

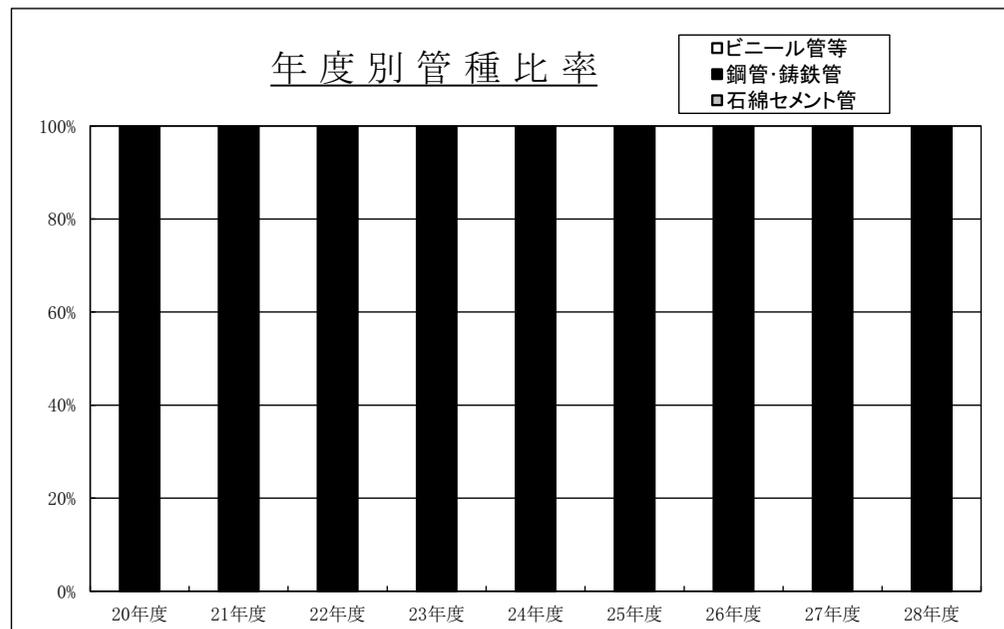
流動負債

(単位:円)

区 分		内 容	金 額
原配水及び 給水費	通信運搬費	3月利用分電話料金	2,559
総係費	手数料	下半期工業用水道料金取扱手数料	177
計			2,736

送配水管整備計画に基づく年度別管種比率

区 分	石綿セメント管	鋼管・鋳鉄管	ビニール管等	合 計
平成17年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成18年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成19年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成20年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成21年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成22年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成23年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成24年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成25年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成26年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成27年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m
平成28年度	0 %	100 %	0 %	100 %
	0 m	1,790 m	0 m	1,790 m



財務分析(平成26年度～28年度の推移)

項目	算式	比率(%)			類似団体 (全国平均)
		H26	H27	H28	
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	73.7
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	58.6	57.1	65.1	79.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,006,880.8	1,834,537.5	1,467,759.9	742.6

※類似団体(全国平均) = 現在配水能力10,000m³/日未満(極小規模)での全国平均値
平成27年度決算統計値より

経営分析(平成26年度～28年度の推移)

項目	算式	比率(%)			類似団体 (全国平均)
		H26	H27	H28	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	67.6	70.2	76.9	118.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	66.7	67.7	75.8	88.7
職員1人当 り営業収益 (千円)	営業収益	-	-	-	-
	損益勘定所属職員数				

※類似団体(全国平均) = 現在配水能力10,000m³/日未満(極小規模)での全国平均値
平成27年度決算統計値より